

第2 調査結果の概要

福岡県の賃金・実労働時間・雇用の動き

1 概況

毎月勤労統計調査地方調査の結果からみた平成12年の福岡県の常用労働者の賃金、出勤日数、実労働時間及び雇用の動きは次のとおりである。

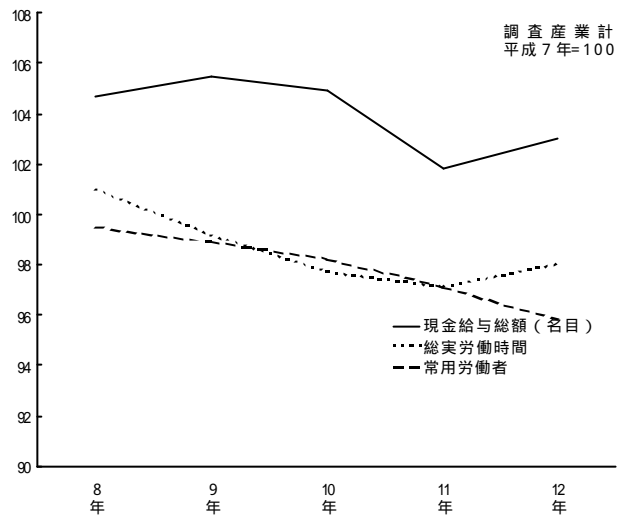
(1) 賃金(第1・2表、第1・2図参照)

全規模の結果により賃金の動きをみると、調査産業計で1人平均月間現金給与総額は332,111円、前年比1.2%増であった。

そのうち、きまって支給する給与は266,532円、前年比1.7%増、所定内給与は250,264円、前年比1.3%増、特別に支払われた給与は65,579円、前年比1.1%減であった。

なお、消費者物価指数(福岡市における持家の帰属家賃を除く総合)が前年比1.0%下落し、実質賃金指数は現金給与総額が前年比2.1%増、きまって支給する給与が2.7%増となっている。

第1図 賃金・労働時間・雇用の動き



(2) 出勤日数及び実労働時間(第1表、第1図参照)

全規模の結果により出勤日数の動きをみると、調査産業計で1人平均月間出勤日数20.4日となり前年差0.1日増であった。

また、総実労働時間は155.4時間、前年比0.9%増であった。

(3) 雇用(第1表、第1図参照)

全規模の結果により雇用の動きをみると、調査産業計で常用労働者数1,567,878人、前年比1.3%減(7年連続の減少)であった。

そのうち、パートタイム労働者の占める比率は21.7%、前年差1.3ポイント増であった。

第1表 賃金 出勤日数・実労働時間 雇用 - 調査産業計 -

(単位:円,日,時間,人,%)

区分	現金給与総額	きまって支給する給与				特別に支払われた給与	出勤日数	実労働時間			常用労働者数	パートタイム労働者比率
		計	所定内給与	超過労働給	超過労働給			計	所定内労働時間	所定外労働時間		
全規模前年比	332,111 1.2	266,532 1.7	250,264 1.3	16,268 ...	65,579 1.1	20.4 0.1	155.4 0.9	146.1 0.8	93 2.3	1,567,878 1.3	21.7 1.3	
事業所規模30人以上前年比	371,091 1.1	289,581 1.8	268,253 1.2	21,328 ...	81,510 1.5	20.2 0.1	153.9 0.4	143.1 0.1	10.8 6.9	884,426 1.2	20.3 1.4	
事業所規模5~29人前年比	281,648 1.4	236,693 1.7	226,975 1.5	9,718 ...	44,955 0.1	20.7 0.1	157.4 1.8	150.1 2.0	7.3 5.1	683,451 1.7	23.4 0.9	

注) 前年差

2 賃金の動き

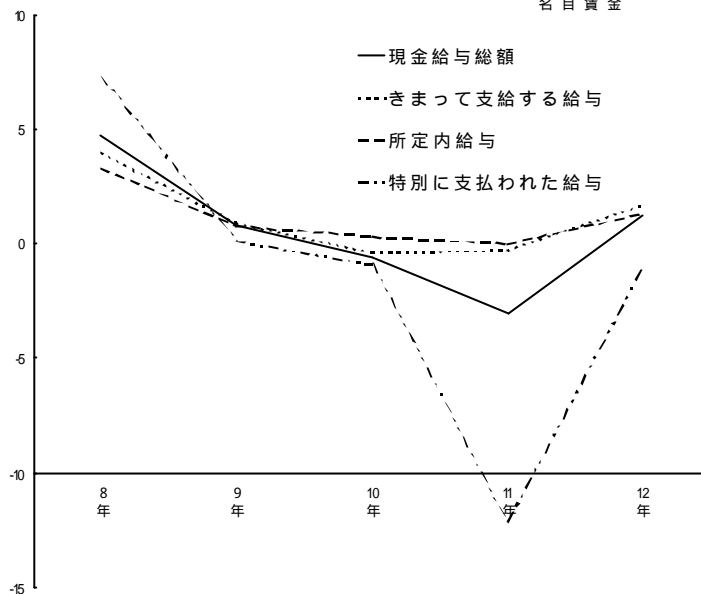
全規模の結果により賃金の動きをみると、調査産業計で1人平均月間現金給与総額は332,111円、前年比1.2%増であった。

そのうち、きまって支給する給与は266,532円、前年比1.7%増、所定内給与は250,264円、前年比1.3%増、特別に支払われた給与は65,579円、前年比1.1%減であった。

賃金の伸びについて対前年比で見ると現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与は前年を上回り、特別に支払われた給与は前年を下回った。全国調査と比べると、本県は

第2図 賃金の対前年増減率

調査産業計
名目賃金



第2表 賃金の伸び率 (全国・福岡県)

(単位：%)

	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	特別に支払われた給与
	名目	実質	名目	実質		
福岡県						
平成9年	0.8	1.2	0.9	1.2	0.8	0.1
10年	0.6	1.5	0.4	1.3	0.3	0.9
11年	3.0	3.2	0.3	0.7	0.0	12.1
12年	1.2	2.1	1.7	2.7	1.3	1.1
全国						
平成9年	1.6	0.0	1.3	0.3	1.1	2.7
10年	1.3	2.0	0.3	1.0	0.2	5.0
11年	1.3	0.9	0.0	0.4	0.1	5.8
12年	0.5	1.4	1.0	1.9	0.7	1.1

きまって支給する給与、現金給与総額がともに0.7ポイント、所定内給与が0.6ポイント上回り、特別に支払われた給与は同水準であった。

(1) 産業別賃金 (第3表参照)

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が521,088円と最も高く、次いで、金融・保険業502,327円、鉱業427,515円となっている。最も低いのは卸売・小売業、飲食店の260,332円であった。前年に比べ増加したのは金融・保険業(13.3%)、鉱業(12.3%)などであり、減少したのは不動産業(6.2%)、卸売・小売業、飲食店(3.4%)などであった。

きまって支給する給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が384,172円と最も高く、次いで、金融・保険業358,327円、建設業329,911円となっている。最も低いのは卸売・小売業、飲食店の214,075円であった。前年に比べ増加したのは金融・保険業(15.4%)、鉱業(9.3%)などであり、減少したのは不動産業(5.0%)、卸売・小売業、飲食店(2.3%)などであった。

所定内給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が346,693円と最も高く、次いで、金融・保険業335,731円、建設業308,428円となっている。最も低いのは卸売・小売業、飲食店の209,359円であった。前年に比べ増加したのは金融・保険業(13.5%)、鉱業(7.8%)などであり、減少したのは不動産業(4.3%)、卸売・小売業、飲食店(1.9%)などであった。

特別に支払われた給与をみると、金融・保険業が144,000円と最も高く、次いで、電気・ガス・熱供給・水道業136,916円、鉱業99,972円となっている。最も低いのは卸売・小売業、飲食店の46,257円であった。前年に比べ増加したのは鉱業(23.9%)、金融・保険業(8.6%)などであり、減少したのは不動産業(10.4%)、卸売・小売業、飲食店(7.9%)などであった。

(2) 規模別賃金(第3・4表参照)

事業所規模別に現金給与総額をみると、事業所規模500人以上457,518円、事業所規模100~499人358,686円、事業所規模30~99人357,817円、事業所規模5~29人281,648円であった。前年に比べ事業所規模500人以上(1.9%)、事業所規模100~499人(0.1%)、事業所規模30~99人(1.5%)、事業所規模5~29人(1.4%)でそれぞれ上回った。事業所規模500人以上を100とした賃金の水準をみると、事業所規模100~499人78.4、事業所規模30~99人78.2、事業所規模5~29人61.6であった。事業所規模別格差は、前年に比べ事業所規模100~499人(1.5ポイント)、事業所規模30~99人(0.3ポイント)、事業所規模5~29人(0.3ポイント)の順にいずれも前年よりも格差が広がった。

第3表 賃金の動き

区分	現金給与総額		きまって支給する給与				所定内給与		特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比			
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質		
(産業別)										
調査産業計	332,111	1.2	2.1	266,532	1.7	2.7	250,264	1.3	65,579	1.1
調査産業計(サービス業を除く)	327,181	0.7	1.7	264,210	1.5	2.5	245,645	0.9	62,971	2.4
鉱業	427,515	12.3	13.4	327,543	9.3	10.4	300,351	7.8	99,972	23.9
建設業	394,006	0.2	0.8	329,911	1.3	2.2	308,428	0.3	64,095	7.1
製造業	328,665	0.9	1.8	266,529	0.6	1.6	238,875	0.8	62,136	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	521,088	0.1	1.0	384,172	0.2	0.8	346,693	0.0	136,916	0.8
運輸・通信業	362,452	5.6	6.6	292,110	6.6	7.6	255,015	6.4	70,342	1.8
卸売・小売業、飲食店	260,332	3.4	2.5	214,075	2.3	1.3	209,359	1.9	46,257	7.9
金融・保険業	502,327	13.3	14.5	358,327	15.4	16.6	335,731	13.5	144,000	8.6
不動産業	324,598	6.2	5.4	252,734	5.0	4.0	243,861	4.3	71,864	10.4
サービス業	343,031	2.0	3.0	271,675	2.1	3.1	260,494	2.3	71,356	1.3
(事業所規模別)										
500人以上	457,518	1.9	2.9	343,610	1.2	2.2	307,653	0.6	113,908	3.9
100~499人	358,686	0.1	1.1	281,722	0.5	1.5	261,383	0.1	76,964	1.0
30~99人	357,817	1.5	2.5	281,353	3.0	4.0	263,030	2.5	76,464	3.7
5~29人	281,648	1.4	2.4	236,693	1.7	2.7	226,975	1.5	44,955	0.1
(性別)										
男	424,552	2.5	3.5	337,081	3.1	4.1	87,471	0.2
女	208,175	0.4	0.6	171,946	0.1	1.1	36,229	2.3
(雇用形態別)										
一般	395,968	1.9	2.9	313,699	2.5	3.4	293,918	2.1	82,269	0.2
パート	101,027	8.2	9.2	95,591	7.8	8.8	92,054	6.8	5,436	15.5

事業所規模5~29人(0.3ポイント)の順にいずれも前年よりも格差が広がった。

きまって支給する給与をみると、事業所規模500人以上343,610円、事業所規模100~499人281,722円、事業所規模30~99人281,353円、事業所規模5~29人236,693円であった。前年に比べ事業所規模500人以上(1.2%)、事業所規模100~499人(0.5%)、事業所規模30~99人(3.0%)、事業所規模5~29人(1.7%)でそれぞれ上回った。

事業所規模500人以上(1.2%)、事業所規模100~499人(0.5%)、事業所規模30~99人(3.0%)、事業所規模5~29人(1.7%)でそれぞれ上回った。

所定内給与をみると、事業所規模 500 人以上 307,653 円、事業所規模 100～499 人 261,383 円、事業所規模 30～99 人 263,030 円、事業所規模 5～29 人 226,975 円であった。前年に比べ、事業所規模 500 人以上（0.6%）、事業所規模 100～499 人以上（0.1%）、事業所規模 30～99 人（2.5%）、事業所規模 5～29 人（1.5%）でそれぞれ上回った。

特別に支払われた給与をみると、事業所規模 500 人以上 113,908 円、事業所規模 100～499 人 76,964 円、事業所規模 30～99 人 76,464 円、事業所規模 5～29 人 44,955 円であった。前年に比べ、事業所規模 500 人以上（3.9%）で上回り、事業所規模 100～499 人（1.0%）、事業所規模 30～99 人（3.7%）、事業所規模 5～29 人（0.1%）で下回った。

（3）男女別賃金（第3・4表参照）

男女別に現金給与総額をみると、男性 424,552 円、女性 208,175 円であった。前年に比べ男性（2.5%）は上回り、女性（0.4%）

は下回った。男性を 100 とした女性の水準は 49.0 であった。男女間格差は、前年に比べ 1.6 ポイント拡大した。

きまって支給する給与をみると、男性 337,081 円、女性 171,946 円であった。前年に比べ男性（3.1%）、女性（0.1%）ともに上回った。

第4表 賃金の水準

（単位：%）

区 分	調査産業計		製造業		卸売・小売業、飲食店		サービス業	
	12年	11年	12年	11年	12年	11年	12年	11年
事業所規模別								
500人以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100～499人	78.4	79.9	70.6	70.1	88.4	88.1	88.0	89.3
30～99人	78.2	78.5	58.5	59.6	83.6	88.6	101.0	100.6
5～29人	61.6	61.9	52.8	53.1	71.0	73.1	72.9	69.9
性 別								
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女	49.0	50.6	41.1	42.2	42.4	42.5	60.0	61.1

特別に支払われた給与をみると、男性 87,471 円、女性 36,229 円であった。前年に比べ男性（0.2%）、女性（2.3%）ともに下回った。

（4）雇用形態別賃金（第3表参照）

雇用形態別に現金給与総額をみると、一般 395,968 円、パート 101,027 円であった。前年に比べ一般・パートとも（一般 1.9%、パート 8.2%）上回った。

きまって支給する給与をみると、一般 313,699 円、パート 95,591 円であった。前年に比べ一般・パートとも（一般 2.5%、パート 7.8%）上回った。

所定内給与をみると、一般 293,918 円、パート 92,054 円であった。前年に比べ一般・パートとも（一般 2.1%、パート 6.8%）上回った。

特別に支払われた給与をみると、一般 82,269 円、パート 5,436 円であった。前年に比べ一般（0.2%）は下回り、パート（15.5%）は上回った。

（パートタイム労働者については平成5年より調査開始）

(5) 賞与(事業所規模30人以上・第5表参照)

特別に支払われた給与のうち賞与の動きをみると、夏季賞与の1人平均支給額は492,201円、前年比6.9%増で、所定内給与に対する支給月数は1.48ヶ月、前年差0.02ヶ月減であった。年末賞与の1人平均支給額は501,683円、前年比0.2%減、支給月数は1.57ヶ月、0.02ヶ月減であった。

産業別に賞与の動きをみると、夏季賞与で前年に比べ増加したのは運輸・通信業(27.8%)、建設業(14.4%)などであり、減少したのは卸売・小売業、飲食店(14.3%)、不動産業(12.2%)であった。年末賞与で増加した産業は金融・保険業(53.4%)、不動産業(5.5%)などであり、減少したのは運輸・通信業(28.8%)、製造業(4.4%)などであった。

第5表 賞与の動き-事業所規模30人以上-

(単位:円,ヶ月,%)

産業	夏季賞与						年末賞与					
	一人平均 賞与支給額	前年比		支 給 月 数	前年差		一人平均 賞与支給額	前年比		支 給 月 数	前年差	
		12年	11年		12年	11年		12年	11年			
調査産業計	492,201	69	25	1.48	0.02	0.05	501,683	0.2	23	1.57	0.02	0.09
調査産業計(サービス業を除く)	513,909	97	19	1.48	0.03	0.01	491,678	0.8	14	1.44	0.03	0.06
鉱業	868,314	2.39	136	0.60
建設業	654,714	144	131	1.45	0.17	0.09	664,760	1.8	91	1.23	0.41	0.09
製造業	456,304	89	95	1.32	0.10	0.15	426,191	4.4	34	1.29	0.04	0.06
電気・ガス・熱供給・水道業	832,852	39	26	2.25	0.06	0.02	891,874	2.2	19	2.39	0.05	0.01
運輸・通信業	566,800	278	34	1.80	0.15	0.23	336,465	28.8	77	1.19	0.56	0.31
卸売・小売業, 飲食店	338,534	143	127	1.22	0.17	0.05	399,102	0.9	30	1.50	0.12	0.14
金融・保険業	894,926	46	32	2.19	0.53	0.41	1,305,988	53.4	30	2.36	0.27	0.40
不動産業	398,672	122	20	1.63	0.31	0.25	470,740	5.5	14.0	1.86	0.11	0.15
サービス業	455,337	26	28	1.48	0.02	0.17	518,084	0.5	45	1.77	0.04	0.21

3 出勤日数及び実労働時間の動き

全規模の結果により出勤日数の動きをみると、調査産業計で1人平均月間出勤日数は20.4日となり、前年差0.1日増であった。

また、総実労働時間は155.4時間、前年比0.9%増であった。

そのうち、所定内労働時間は146.1時間、前年比0.8%増であり、所定外労働時間は9.3時間、前年比2.3%増であった。

(1) 産業別出勤日数・実労働時間(第6表参照)

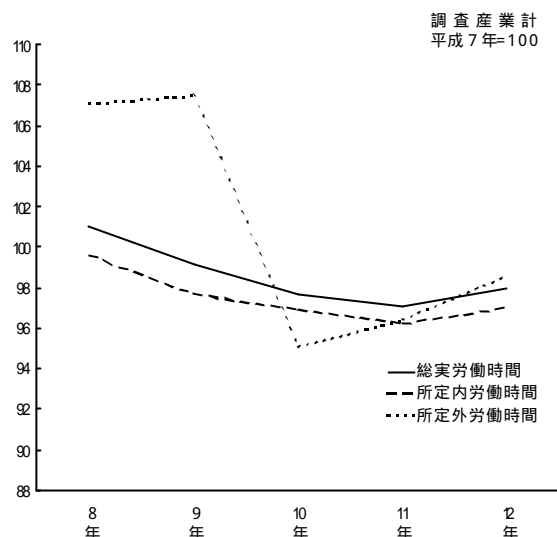
産業別に出勤日数をみると、鉱業が22.6日と最も多く、次いで、建設業21.4日、運輸・通信業20.7日となっている。最も少なかったのは電気・ガス・熱供給・水道業の19.0日であった。

前年に比べ増加したのは金融・保険業(0.4日)、鉱業(0.4日)などであり、減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業(0.1日)、運輸・通信業(0.1日)であった。

総実労働時間をみると、鉱業が200.0時間と最も多く、次いで、建設業が176.5時間、製造業が166.9時間となっている。最も少ないのは不動産業の143.7時間であった。前年に比べ増加したのは鉱業(9.3%)、金融・保険業(5.0%)などであり、減少したのは不動産業(2.3%)、電気・ガス・熱供給・水道業(1.4%)などであった。

所定内労働時間をみると、鉱業が178.4時間と最も多く、次いで、建設業162.0時間、製造業152.4時間となっている。最も少ないのは不動産業の139.4時間であった。前年に比べ増加したのは鉱業(5.9%)、金融・保険業(4.9%)などであり、減少したのは不動産業(1.4%)、電気・ガス・熱供給・水道業(0.9%)であった。

第3図 労働時間の動き



第6表 出勤日数及び実労働時間の動き

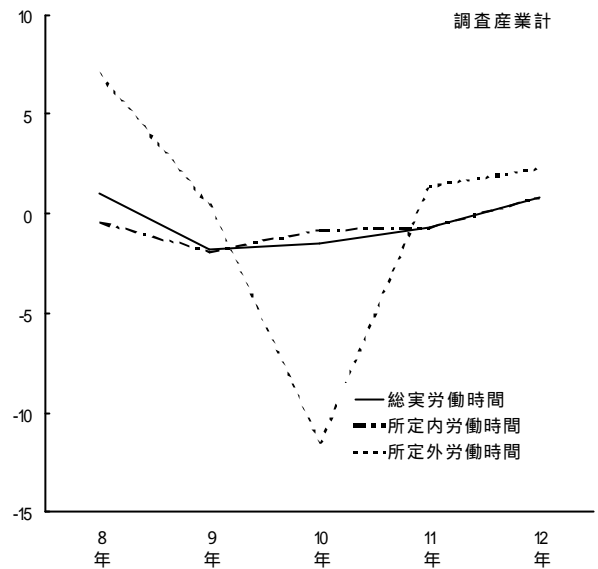
(単位:日,時間,%)

区分	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		総実労働時間に占める 所定外労働時間の割合	
	前年差	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差		
(産業別)										
調査産業計	20.4	0.1	155.4	0.9	146.1	0.8	9.3	2.3	6.0	0.1
調査産業計(サービス業を除く)	20.6	0.1	157.9	0.9	147.3	0.8	10.6	2.9	6.7	0.1
鉱業	22.6	0.4	200.0	9.3	178.4	5.9	21.6	47.6	10.8	2.8
建設業	21.4	0.1	176.5	2.7	162.0	0.8	14.5	28.6	8.2	1.6
製造業	20.6	0.3	166.9	2.2	152.4	0.8	14.5	19.6	8.7	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	19.0	0.1	153.8	1.4	144.9	0.9	8.9	9.3	5.8	0.5
運輸・通信業	20.7	0.1	165.1	0.8	143.5	0.3	21.6	7.7	13.1	1.0
卸売・小売業, 飲食店	20.6	0.0	144.8	0.4	141.2	0.6	3.6	27.5	2.5	0.9
金融・保険業	19.6	0.4	152.3	5.0	144.4	4.9	7.9	7.5	5.2	0.1
不動産業	19.7	0.0	143.7	2.3	139.4	1.4	4.3	26.9	3.0	0.9
サービス業	20.0	0.2	150.0	1.0	143.6	1.0	6.4	2.3	4.3	0.1
(事業所規模別)										
500人以上	19.6	0.2	156.5	1.0	143.3	0.5	13.2	7.1	8.4	0.4
100~499人	19.7	0.0	152.9	0.8	142.4	0.4	10.5	7.8	6.9	0.4
30~99人	20.7	0.1	153.9	0.1	143.5	0.4	10.4	6.2	6.8	0.4
5~29人	20.7	0.1	157.4	1.8	150.1	2.0	7.3	5.1	4.6	0.4
(性別)										
男	20.7	0.1	167.5	0.7	154.5	0.5	13.0	3.6	7.8	0.3
女	20.0	0.1	139.2	1.8	134.9	1.8	4.3	2.0	3.1	0.0
(雇用形態別)										
一般	21.0	0.1	169.3	0.6	158.3	0.5	11.0	2.8	6.5	0.1
パート	18.3	0.4	104.9	7.3	101.9	7.0	3.0	17.3	2.9	0.3

所定外労働時間をみると、運輸・通信業、
 鉱業が 21.6 時間と最も多く、次いで、建設業、
 製造業 14.5 時間となっている。最も少ないの
 は卸売・小売業、飲食店の 3.6 時間であった。
 前年に比べ増加したのは鉱業（47.6%）、建設
 業（28.6%）などであり、減少したのは卸売・
 小売業、飲食店（27.5%）、不動産業（26.9%）
 などであった。

総実労働時間に占める所定外労働時間の割
 合をみると、運輸・通信業が 13.1%と最も高
 く、次いで、鉱業 10.8%、製造業 8.7%となっ
 ている。最も低いのは卸売・小売業、飲食店
 の 2.5%であった。前年に比べ増加したのは、
 鉱業（2.8 ポイント）、建設業（1.6 ポイント）
 などであり、減少したのは運輸・通信業（1.0
 ポイント）、不動産業（0.9 ポイント）など
 であった。

第 4 図 労働時間の対前年増減率



(2) 規模別出勤日数・実労働時間 (第 6 表参照)

事業所規模別に出勤日数をみると、事業所規模 500 人以上 19.6 日、事業所規模 100～499 人 19.7 日、事業所規模 30～99 人 20.7 日、事業所規模 5～29 人 20.7 日であった。前年に比べ事業所規模 500 人以上（0.2 日）、事業所規模 30～99 人（0.1 日）、事業所規模 5～29 人（0.1 日）については上回り、事業所規模 100～499 人については同じであった。

総実労働時間をみると、事業所規模 500 人以上 156.5 時間、事業所規模 100～499 人 152.9 時間、事業所規模 30～99 人 153.9 時間、事業所規模 5～29 人 157.4 時間であった。前年に比べ、事業所規模 5～29 人（1.8%）、事業所規模 500 人以上（1.0%）、事業所規模 100～499 人（0.8%）の順に上回り、事業所規模 30～99 人（0.1%）は下回った。

所定内労働時間をみると、事業所規模 500 人以上 143.3 時間、事業所規模 100～499 人 142.4 時間、事業所規模 30～99 人 143.5 時間、事業所規模 5～29 人 150.1 時間であった。前年に比べ事業所規模 5～29 人（2.0%）、事業所規模 500 人以上（0.5%）、事業所規模 100～499 人（0.4%）の順に上回り、事業所規模 30～99 人（0.4%）は下回った。

所定外労働時間をみると、事業所規模 500 人以上 13.2 時間、事業所規模 100～499 人 10.5 時間、事業所規模 30～99 人 10.4 時間、5～29 人 7.3 時間であった。前年に比べ事業所規模 100～499 人（7.8%）、事業所規模 500 人以上（7.1%）、事業所規模 30～99 人（6.2%）の順に上回り、事業所規模 5～29 人（5.1%）は下回った。

総実労働時間に占める所定外労働時間の割合をみると、事業所規模 500 人以上 8.4%、事業所規模 100～499 人 6.9%、事業所規模 30～99 人 6.8%、事業所規模 5～29 人 4.6%であった。前年に比べ事業所規模 500 人以上、事業所規模 100～499 人、事業所規模 30～99 人がそれぞれ 0.4 ポイント上回り、事業所規模 5～29 人が 0.4 ポイント下回った。

(3) 男女別出勤日数・実労働時間(第6表参照)

男女別に出勤日数をみると、男性 20.7 日、女性 20.0 日であった。前年に比べ男女とも(0.1 日)上回った。

総実労働時間をみると、男性 167.5 時間、女性 139.2 時間であった。前年に比べ男女とも(男性 0.7%、女性 1.8%)上回った。

所定内労働時間をみると、男性 154.5 時間、女性 134.9 時間であった。前年に比べ男女とも(男性 0.5%、女性 1.8%)上回った。

所定外労働時間をみると、男性 13.0 時間、女性 4.3 時間であった。前年に比べ男女とも(男性 3.6%、女性 2.0%)上回った。

総実労働時間に占める所定外労働時間の割合をみると、男性 7.8%、女性 3.1%であった。前年に比べ男性は 0.3 ポイント上回り、女性は前年と同水準であった。

(4) 雇用形態別出勤日数実労働時間(第6表参照)

雇用形態別に出勤日数をみると、一般 21.0 日、パート 18.3 日で、前年に比べ一般・パートとも(一般 0.1 日、パート 0.4 日)上回った。

総実労働時間をみると、一般 169.3 時間、パート 104.9 時間で、前年に比べ一般・パートとも(一般 0.6%、パート 7.3%)上回った。

所定内労働時間をみると、一般 158.3 時間、パート 101.9 時間で、前年に比べ一般・パートとも(一般 0.5%、パート 7.0%)上回った。

所定外労働時間をみると、一般 11.0 時間、パート 3.0 時間で、前年に比べ一般・パートとも(一般 2.8、パート 17.3%)上回った。

総実労働時間に占める所定外労働時間の割合をみると、一般 6.5%、パート 2.9%で、前年に比べ一般・パートとも(一般 0.1 ポイント、パート 0.3 ポイント)上回った。

(パートタイム労働者については平成 5 年より調査開始)

4 雇用の動き

全規模の結果により常用労働者の動きをみると、調査産業計で常用労働者数 1,567,878 人、前年比 1.3%減であった。

そのうち、パートタイム労働者の占める比率は 21.7%、前年と比べ 1.3 ポイント増加した。

(1) 産業別雇用(第7表参照)

産業別に常用労働者をみると、サービス業が 488,102 人と最も多く、次いで、卸売・小売業、飲食店 433,509 人、製造業 261,833 人となっている。最も少ないのは鉱業の 930 人であった。

前年に比べ増加したのは鉱業(5.0%)、サービス業(0.9%)、運輸・通信業(0.4%)であり、減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業(11.8%)、不動産業(6.0%)、金融・保険業(5.2%)などであった。

(2) 規模別雇用(第7表参照)

事業所規模別に常用労働者をみると、事業所規模 500 人以上 115,047 人、事業所規模 100~499 人 312,037 人、事業所規模 30~99 人 457,341 人、事業所規模 5~29 人 683,451 人であった。前年に比べ事業所規模 500 人以上(2.1%)、事業所規模 5~29 人(1.7%)、事業所規模 100~499 人(1.7%)、事業所規模 30~99 人(0.7%)の順に下回った。

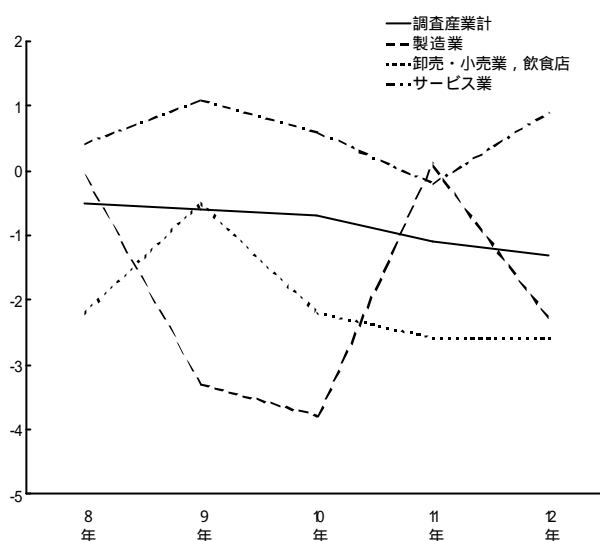
(3) 男女別雇用(第7・8表参照)

男女別に常用労働者をみると、男性 898,243 人、女性 669,635 人であった。前年に比べ男性(2.9%)は下回り、女性(0.5%)は上回った。

産業別に常用労働者の構成比をみると、男性はサービス業が 25.1%と最も多く、次いで、卸売・小売業、飲食店 24.1%、製造業 18.9%となっている。女性はサービス業が 39.2%と最も多く、次いで、卸売・小売業、飲食店 32.4%、製造業 13.7%となっている。

規模別に構成比をみると、男性は事業所規模 500 人以上 8.4%、事業所規模 100~499 人 19.9%、事業所規模 30~99 人 30.1%、事業所規模 5~29 人 41.6%であった。女性は事業所規模 500 人以上 5.9%、事業所規模 100~499 人 19.9%、事業所規模 30~99 人 27.9%、事業所規模 5~29 人 46.3%であった。

第5図 雇用の対前年増減率



第7表 雇用の動き

(単位:人,%)

産業	総数		男		女		一般		パート	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
(産業別)										
調査産業計	1,567,878	1.3	898,243	2.9	669,635	0.5	1,228,018	3.0	339,860	4.6
調査産業計(サービス業を除く)	1,079,777	2.4	672,870	4.0	406,907	0.3	825,405	5.0	254,372	7.1
鉱業	930	5.0	743	0.8	187	25.9	926	5.4	4	57.9
建設業	144,749	2.7	120,383	1.4	24,366	19.3	133,547	5.7	11,202	53.5
製造業	261,833	2.3	169,794	3.5	92,039	0.2	222,611	4.3	39,222	11.7
電気・ガス・熱供給・水道業	11,652	11.8	10,471	12.0	1,181	10.9	11,572	12.0	80	25.9
運輸・通信業	152,371	0.4	113,377	2.1	38,994	8.1	116,610	3.0	35,761	13.6
卸売・小売業、飲食店	433,509	2.6	216,253	9.3	217,256	5.1	270,517	7.2	162,992	6.0
金融・保険業	63,898	5.2	35,344	9.1	28,554	18.7	61,207	1.9	2,691	63.6
不動産業	10,838	6.0	6,507	10.4	4,331	1.5	8,419	8.9	2,419	6.1
サービス業	488,102	0.9	225,373	0.9	262,729	1.0	402,614	1.6	85,488	2.3
(事業所規模別)										
500人以上	115,047	2.1	75,257	3.1	39,790	0.2	100,451	2.8	14,596	2.8
100~499人	312,037	1.7	179,096	1.4	132,941	2.1	250,632	1.7	61,405	1.7
30~99人	457,341	0.7	270,254	1.6	187,087	0.5	353,493	4.0	103,848	12.3
5~29人	683,451	1.7	373,634	4.4	309,817	1.9	523,440	2.9	160,011	2.6

(4) パートタイム労働者(第9表参照)

常用労働者の中に占めるパートタイム労働者の比率をみると、男女計で21.7%であった。男女別にみると、男性9.7%、女性37.8%であった。前年に比べ男女計は1.3ポイント、男性は1.5ポイント、女性は0.4ポイント上回った。

産業別にみると、卸売・小売業、飲食店が37.6%と最も高く、次いで、運輸・通信業23.5%、不動産業22.3%となっている。男性は卸売・小売業、飲食店が18.5%と最も高く、次いで、

不動産業11.2%、サービス業10.2%となっている。女性は運輸・通信業が64.2%と最も高く、次いで、卸売・小売業、飲食店56.7%、不動産業39.0%となっている。前年に比べ卸売・小売業、飲食店(3.0ポイント)、運輸・通信業(2.8ポイント)、建設業(2.8ポイント)などで上回ったが、金融・保険業(6.8ポイント)、鉱業(0.7ポイント)、サービス業(0.6ポイント)で下回った。

事業所規模別にみると、事業所規模500人以上12.7%、事業所規模100~499人19.7%、事業所規模30~99人22.7%、事業所規模5~29人23.4%であった。前年に比べ事業所規模30~99人(2.6ポイント)、事業所規模5~29人(0.9ポイント)、事業所規模500人以上(0.6ポイント)で上回り、事業所規模100~499人は前年と同じであった。

第8表 常用労働者の構成比

(単位%)

区 分		総数	男	女
(産業別)				
調査	業	100.0	100.0	100.0
調	計	0.1	0.1	0.0
鉱	業	92	13.4	36
建	設	16.7	18.9	13.7
製	造	0.7	1.2	0.2
電	気・ガス・熱供給・水道	9.7	12.6	5.8
運	輸・通	27.6	24.1	32.4
卸	売・小売業、飲食	4.1	3.9	4.3
金	融・保	0.7	0.7	0.6
不	動	31.1	25.1	39.2
サ	ー			
ビ	ス			
業				
(事業所規模別)				
500人以上		7.3	8.4	5.9
100~499人		19.9	19.9	19.9
30~99人		29.2	30.1	27.9
5~29人		43.6	41.6	46.3

第9表 パートタイム労働者比率

(単位%)

区 分	計		男		女		
	前年差		前年差		前年差		
(産業別)							
調査	業	21.7	1.3	9.7	1.5	37.8	0.4
調	計	0.4	0.7	2.1	4.7
鉱	業	7.7	2.8	6.2	3.5	15.4	2.0
建	設	15.0	1.9	2.8	0.4	37.5	3.8
製	造	0.7	0.2	0.1	0.1	5.6	2.3
電	気・ガス・熱供給・水道	23.5	2.8	9.5	2.2	64.2	0.3
運	輸・通	37.6	3.0	18.5	2.5	56.7	0.7
卸	売・小売業、飲食	4.2	6.8	0.2	0.1	9.2	11.6
金	融・保	22.3	2.5	11.2	1.5	39.0	2.1
不	動	17.5	0.6	10.2	0.6	23.8	1.7
サ	ー						
ビ	ス						
業							
(事業所規模別)							
500人以上		12.7	0.6	3.9	0.2	29.4	1.0
100~499人		19.7	0.0	7.8	0.6	35.7	0.6
30~99人		22.7	2.6	8.3	1.4	43.6	3.9
5~29人		23.4	0.9	12.7	2.1	36.3	1.4